



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月14日

上場会社名 株式会社ビーロット 上場取引所 東
コード番号 3452 URL <https://www.b-lot.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役会長（氏名） 宮内 誠
問合せ先責任者（役職名） 取締役 管理本部長（氏名） 望月 文恵（TEL）03-6891-2525
半期報告書提出予定日 2025年8月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無（動画配信のみ）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	17,081	6.2	4,856	43.0	4,336	35.7	2,996	28.4
2024年12月期中間期	16,079	17.5	3,396	21.6	3,196	27.3	2,333	37.5

（注）包括利益 2025年12月期中間期 2,986百万円（26.7%） 2024年12月期中間期 2,356百万円（37.1%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	158.90	158.49
2024年12月期中間期	121.36	120.34

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	100,057	18,576	18.5
2024年12月期	56,900	17,670	31.0

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 18,558百万円 2024年12月期 17,640百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	61.00	61.00
2025年12月期	—	0.00	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	—	—	70.00	70.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,020	10.7	6,250	7.6	4,300	9.1	231.28

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 1社(社名) 株式会社クマシュー工、除外 1社(社名)
 務店

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期中間期	20,032,400株	2024年12月期	20,032,400株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	1,439,862株	2024年12月期	790,562株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年12月期中間期	18,854,483株	2024年12月期中間期	19,229,348株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料記載されている業績見通し当の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。
 また、実績の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	7
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①経営成績の状況

当中間連結会計期間(2025年1月1日~2025年6月30日)における我が国経済は、雇用・企業収益ともに堅調に推移したものの、物価上昇の継続と実質賃金の低迷が個人消費への力強さを欠く要因となり、成長の勢いにはやや鈍化が見られました。日銀による金融政策の正常化に向けた動きや、円安傾向の継続、トランプ米政権の関税政策を含む海外経済の不透明感など、内外の先行きに対する慎重な姿勢が広がっています。一方で、訪日外国人旅行客数は過去最高を記録し、観光需要の回復を背景としたインバウンド関連消費が底支えとなり、経済全体としては緩やかな回復傾向が続いております。

当社グループの主たる事業領域である不動産市場においては、不動産価格高騰の影響や建築資材の供給制約に伴う建築コスト増加、金利上昇等の懸念材料がより顕在化しております。一方で、国内の富裕層マーケットは順調に拡大しており、潤沢な投資マネーを保持する海外投資家からの不動産取得ニーズも旺盛です。当社グループにおいては、インフレの影響をビジネス拡大の機会と捉え、当期の通期業績予想に対して企業活動は順調に進捗している状況です。また、当中間連結会計期間に行われた株式会社クマシュー工務店の完全子会社化に伴い、同社の資産・負債が連結貸借対照表に、損益については2025年3月分より連結損益計算書に含まれております。

当社グループは2025年4月30日に公表した中期経営計画の通り、「100年成長し続ける企業グループへ」を長期ビジョンとしています。そして3か年基本方針である「飛躍的成長への基盤構築」のために、1)富裕層・不動産領域の拡大と深耕、2)企業投資・M&A領域への挑戦、3)成長スピードを高める経営アクションの遂行に注力してまいります。特に、当社グループのビジネスは金融リテラシーが高い富裕層、超富裕層の資産形成・保全及び資産運用サポートであり、高い専門性や社会から必要とされる事業観を引き続き追求していきます。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は17,081百万円(前年同期比6.2%増)、営業利益は4,856百万円(前年同期比43.0%増)、経常利益は4,336百万円(前年同期比35.7%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は2,996百万円(前年同期比28.4%増)となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

(不動産投資開発事業)

不動産投資開発事業におきましては、売却件数は14件(前年同期23件)となり、その内訳は、物件種類別では住宅系不動産11件(前年同期21件)、事務所・店舗ビル2件(前年同期1件)、土地(開発用地含む)1件(前年同期1件)、ホテル1件(前年同期1件)となりました。堅調な中小型の住宅系不動産を中心に売却を進めました。

一方、取得した物件数は22物件(前年同期19件)となり、物件種類別では住宅系不動産16件(前年同期15件)、事務所・店舗ビル3件(前年同期1件)、土地(開発用地含む)3件(前年同期4件)、となり、地域別では関東圏7件(前年同期10件)、北海道圏2件(前年同期1件)、九州圏5件(前年同期3件)、関西圏7件(前年同期5件)、中部圏1件(前年同期1件)となりました。住宅系不動産等で賃料収入が生じる物件を中心に全国各地で厳選した仕入を積極的に進めてまいりました。

また、当中間連結会計期間末における在庫数は59件(前年同期51件)となります。

上記物件数には連結子会社が保有する販売用不動産を含めておりません。連結子会社の売却件数は21件となり、その内訳は、物件種類別では住宅系不動産2件、事務所・店舗ビル1件、土地(開発用地含む)18件となりました。取得は土地(開発用地含む)1件の取得となりました。在庫は住宅系不動産31件、事務所・店舗ビル9件、土地(開発用地含む)132件、ホテル1件、物流施設1件となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は13,880百万円(前年同期比9.9%増)、セグメント利益は4,430百万円(前年同期比95.1%増)と売上高・利益共に前年同期を上回りました。なお、売上高及びセグメント利益はセグメント間取引の相殺消去前の金額です。

(不動産コンサルティング事業)

不動産コンサルティング事業におきましては、不動産売買仲介の成約件数は29件(前年同期45件)となり、地域別では関東圏10件(前年同期13件)、北海道圏2件(前年同期8件)、九州圏1件(前年同期3件)、関西圏16件(前年同期20件)、中部圏1件(前年同期1件)となりました。マンション販売受託の契約件数は291件(前年同期368件)、引渡件数は223件(前年同期606件)となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は744百万円(前年同期比38.2%減)、セグメント利益は192百万円(前年同期比72.9%減)となりました。なお、売上高及びセグメント利益はセグメント間取引の相殺消去前の金額です。

(不動産マネジメント事業)

不動産マネジメント事業におきまして、クライアントの所有不動産の管理運営受託件数が164件(前年同期157件)に増加しました。管理運営受託の地域別の内訳は、関東圏85件(前年同期77件)、北海道圏42件(前年同期43件)、九州圏29件(前年同期28件)、関西圏6件(前年同期5件)、中部圏2件(前年同期4件)となります。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は2,457百万円(前年同期比7.6%増)、セグメント利益は1,250百万円(前年同期比7.2%増)となりました。なお、売上高及びセグメント利益はセグメント間取引の相殺消去前の金額です。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の状況)

当中間連結会計期間末における総資産は100,057百万円となり、前連結会計年度末に比べ43,156百万円増加しました。これは主として、販売用不動産の増加15,331百万円、仕掛販売用不動産の増加21,054百万円であります。

(負債の状況)

当中間連結会計期間末における負債合計は81,481百万円となり、前連結会計年度末に比べ42,250百万円増加しました。これは主として、短期借入金の増加8,064百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加9,167百万円、長期借入金の増加23,639百万円であります。

(純資産の状況)

当中間連結会計期間末における純資産合計は18,576百万円となり、前連結会計年度末に比べ905百万円増加しました。これは主として、利益剰余金の増加1,822百万円と自己株式の取得による減少996百万円であります。これらの結果、自己資本比率は18.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年4月14日の「業績予想の修正及び配当予想の公表に関するお知らせ」で公表いたしました2025年12月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,273	15,480
売掛金	240	250
営業投資有価証券	526	355
販売用不動産	19,642	34,973
仕掛販売用不動産	13,512	34,566
前渡金	487	490
その他	1,804	2,799
貸倒引当金	△315	△316
流動資産合計	48,171	88,599
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,137	4,222
土地	410	715
その他(純額)	704	810
有形固定資産合計	5,253	5,748
無形固定資産		
借地権	1,157	1,157
のれん	122	113
その他	21	17
無形固定資産合計	1,300	1,288
投資その他の資産		
繰延税金資産	693	1,727
その他	1,475	2,674
投資その他の資産合計	2,168	4,402
固定資産合計	8,722	11,439
繰延資産	7	18
資産合計	56,900	100,057

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	3,869	11,934
1年内返済予定の長期借入金	6,789	15,957
1年内償還予定の社債	1,130	740
未払法人税等	1,227	1,689
契約負債	437	951
賞与引当金	2	19
役員賞与引当金	—	44
その他	2,686	2,052
流動負債合計	16,144	33,388
固定負債		
長期借入金	22,360	46,000
社債	202	926
役員退職慰労引当金	—	400
資産除去債務	134	134
繰延税金負債	255	—
その他	133	631
固定負債合計	23,085	48,092
負債合計	39,230	81,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,992	1,992
資本剰余金	2,172	2,271
利益剰余金	13,987	15,810
自己株式	△584	△1,580
株主資本合計	17,568	18,492
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	72	65
その他の包括利益累計額合計	72	65
新株予約権	18	8
非支配株主持分	11	9
純資産合計	17,670	18,576
負債純資産合計	56,900	100,057

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	16,079	17,081
売上原価	10,988	9,897
売上総利益	5,090	7,184
販売費及び一般管理費	1,694	2,328
営業利益	3,396	4,856
営業外収益		
受取利息	0	6
持分法による投資利益	109	16
受取補償金	5	4
受取配当金	0	0
保険解約返戻金	—	36
ポイント還元収入	14	3
その他	1	9
営業外収益合計	131	78
営業外費用		
支払利息	294	555
支払手数料	26	27
その他	11	14
営業外費用合計	332	597
経常利益	3,196	4,336
特別利益		
固定資産売却益	12	—
関係会社清算益	12	—
特別利益合計	25	—
税金等調整前中間純利益	3,222	4,336
法人税、住民税及び事業税	858	1,692
法人税等調整額	31	△349
法人税等合計	890	1,343
中間純利益	2,331	2,993
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△1	△2
親会社株主に帰属する中間純利益	2,333	2,996

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益	2,331	2,993
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	24	△6
その他の包括利益合計	24	△6
中間包括利益	2,356	2,986
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,358	2,989
非支配株主に係る中間包括利益	△1	△2

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,222	4,336
減価償却費	163	180
賞与引当金の増減額(△は減少)	9	13
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	54	44
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	1
のれん償却額	9	9
株式報酬費用	44	152
関係会社清算益	△12	—
持分法による投資損益(△は益)	△109	△16
受取利息及び受取配当金	△0	△6
有形固定資産売却損益(△は益)	△12	—
支払利息及び社債利息	294	555
受取補償金	△5	△4
保険解約返戻金	—	△36
ポイント還元収入	△14	△3
その他の営業外損益(△は益)	30	31
売上債権の増減額(△は増加)	7	34
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△304	171
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,332	△11,835
匿名組合出資金の増減額(△は増加)	5	12
前渡金の増減額(△は増加)	151	△2
預り保証金の増減額(△は減少)	△110	57
その他の流動資産の増減額(△は増加)	185	△339
その他の固定資産の増減額(△は増加)	19	△18
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△7	△661
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△132	△1
その他	1	8
小計	4,821	△7,319
利息及び配当金の受取額	0	6
持分法適用会社からの配当金の受取額	—	10
利息の支払額	△325	△593
法人税等の支払額	△1,185	△1,828
補償金の受取額	5	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,317	△9,719
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7	△67
定期預金の払戻による収入	—	14
有形固定資産の取得による支出	△5	△234
有形固定資産の売却による収入	114	—
無形固定資産の取得による支出	—	△1
投資有価証券の取得による支出	△50	—
関係会社の清算による収入	136	—
保険積立金の払戻による収入	—	44
保険積立金の積立による支出	—	△149
貸付金の回収による収入	70	0
敷金及び保証金の差入による支出	△0	△0
敷金及び保証金の回収による収入	1	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△5,352
関係会社株式の取得による支出	—	△350
投資活動によるキャッシュ・フロー	258	△6,096

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,300	9,375
短期借入金の返済による支出	△2,392	△5,156
長期借入れによる収入	10,486	22,914
長期借入金の返済による支出	△11,794	△7,012
社債の発行による収入	—	700
社債の償還による支出	△50	△602
リース債務の返済による支出	—	△1
新株予約権の行使による収入	35	13
配当金の支払額	△974	△1,172
自己株式の取得による支出	—	△1,368
非支配株主への配当金の支払額	△10	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,401	17,690
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	△6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,185	1,866
現金及び現金同等物の期首残高	10,342	12,245
現金及び現金同等物の中間期末残高	12,527	14,111

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月22日 定時株主総会	普通株式	976	51	2023年12月31日	2024年3月25日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年3月28日 定時株主総会	普通株式	1,173	61	2024年12月31日	2025年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2024年9月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式148,300株を173百万円で取得、2025年3月31日開催の取締役会決議に基づき、自己株式848,100株を1,195百万円で取得いたしました。主にこの影響により、当中間連結会計期間末における自己株式は1,580百万円となっております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下、「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用されますが、該当する事象はなく、当該会計方針の変更による前年同期中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産投資 開発事業	不動産コンサル テイング 事業	不動産 マネジメン ト 事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又は サービス	11,245	1,176	664	13,085	—	13,085
一定の期間にわたり移転さ れる財又はサービス	—	—	797	797	—	797
顧客との契約から生じる収 益	11,245	1,176	1,462	13,883	—	13,883
その他の収益 (注) 3	1,376	—	819	2,196	—	2,196
外部顧客への売上高	12,621	1,176	2,281	16,079	—	16,079
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	27	0	33	△33	—
計	12,626	1,203	2,282	16,112	△33	16,079
セグメント利益	2,270	709	1,166	4,146	△750	3,396

(注) 1. セグメント利益の調整額△750百万円は、各報告セグメントに配賦しない全社費用であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入及び「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(会計制度委員会報告第15号 2014年11月4日)に基づく不動産の売却収入等が含まれております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産投資 開発事業	不動産コンサル ディング 事業	不動産 マネジメント 事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又は サービス	13,880	744	590	15,215	—	15,215
一定の期間にわたり移転さ れる財又はサービス	—	—	1,028	1,028	—	1,028
顧客との契約から生じる収 益	13,880	744	1,619	16,243	—	16,243
その他の収益 (注) 3	—	—	837	837	—	837
外部顧客への売上高	13,880	744	2,456	17,081	—	17,081
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	0	0	△0	—
計	13,880	744	2,457	17,081	△0	17,081
セグメント利益	4,430	192	1,250	5,873	△1,017	4,856

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,017百万円は、各報告セグメントに配賦しない全社費用であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入が含まれております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社クマシュー工務店

事業の内容 不動産(土地、戸建分譲住宅)の売買、仲介、賃貸、管理

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社クマシュー工務店(以下、クマシュー工務店)は、2005年に創業し、「絆」と「住」をテーマに不動産再生事業を行ってきました。主に、限られた資源である土地を有効活用するため、収益性の低い物件(借地権付の底地や老朽化した賃貸アパート、マンション等)の市場流通性を高め、再開発を促進することで、地域の活性化と環境改善に貢献しています。また、同社の長年の実績により、関東圏・関西圏・中部圏において優良な仕入ネットワークを築いております。今回、不動産再生事業を手掛けるクマシュー工務店をグループに迎えることで、当社は不動産サプライチェーンの上流にアプローチすることを見込んでおります。クマシュー工務店の不動産再生事業は供給市場の流動性を高める強みを持っていることから、当社グループとして不動産サプライチェーン上流における物件情報の源泉に近づくことで、下流における商品開発機会を増やすことを見込んで、株式を取得するに至りました。

(3) 企業結合日

2025年1月17日(株式取得日)

2025年2月28日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年2月28日をみなし取得日としていることから、2025年3月1日から2025年5月31日までの業績を含めています。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価(現金)	8,778百万円
取得原価	8,778百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 131百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんは発生しておりません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。